

呼子 好議員



◎ 大丈夫か玄海原発

①安全対策の確保情報の提供、住民説明会の開催を。

②市民の不安払拭、安全の観点からモニタリング（観察記録）の設置。
③避難指示のマニュアル、ハザードマップ（災害予測地図）の作成は。

④大災害時の非常用食品、生活用品の毛布等備蓄、



九州電力による玄海原発説明会（6月24日市議会議場）

A 強く要望している

市長

①十分な説明責任及び対策を果たすべきと強く申し出ている。

②九州電力に対しモニタリング設置を要望した。

③EPZ（緊急時計画区域）拡大の働きかけ、市防災対策会議の設置、非難、収容体制の整備を優先して行う。

④市独自の備蓄はしていない。

◎ 特養ホーム建設地の見直し

①老岐市福祉施設検討委員会の答申地の反対理由。

②市長は増床・施設の分散化を検討すべきとの考えであるが、増床数と入所待機者の数は。

A 分散化を検討

市長

①旧ヨーガの里跡地に特養ホーム建

保管の状況は。

設を反対する決議文が地元公民館より提出され、騒音・排水・取付道路整備、現在地周辺での建設を要望された。

②県の参酌基準（介護施設等の総量規制）撤廃で増床が可能になった。特養ホーム入所待機者は、市施設に50人、民間に80人である。

◎ 次期市長選出馬は

①来年4月の市長選への立候補について、再選を目指して立候補の決意は。

②マニフェストの検証で、私は必ずやります、改革断行の市民病院改革、税金の無駄遣い、し尿処理計画見直しの実績は。

A 立候補表明

市長

①引き続き本市発展と、市民皆様の福祉の向上のため、市政を任せて頂きたい。

②市民病院改革にはほど遠い。無駄遣いストッパーで予算の一割圧縮。19施設を指定管理者に指定。

音嶋 正吾議員



◎ 玄海原発の安全性

①市長の関係機関への安全対策強化に対する働きかけについての見解を。

②玄海原発が可視出来る本市に対する、国、九州電力の対応についての見解と、市民への説明責任

についての取組みは。
③原発立地自治体には莫大な原発立地地域交付金が交付されている。この現実をどう考えるか。

A 関係機関に働きかける

市長

①国、県、九電に対してEPZの現行基準を10kmから30km圏内に拡大するよう佐賀県、福岡県、関係自治体と連携して求めていく。

②原発稼働に対して異議申し立て出来ないもどかしさがある。福島原発の惨状を直視して、引き続き関係機関に要望する。

③原発立地地域交付金は「麻薬である」との指摘であるが、仮に本市が原発の候補地になった場合でも、市民の命、財産と引き換えに、財源を受け入れる事は出来ないと考えている。

◎ 安全安心な島づくり

①本市は離島であり甚大な災害が発生した場合、孤立状態に陥ることが想定される。防災計画の具像についての見解を。

②環境教育の一環として、統合した中学校に太陽光発電施設の設置を検討してはいかがか。

③循環型島づくり宣言の一環としての、戦略的取り組みについての見解を。

A 環境教育検討する

市長

①今後の防災計画策定で十分考慮したい。

②施設の耐震化を最優先に取組み、環境教育の必要性の観点から国の補助事業等考慮して研究していきたい。

③地球温暖化等々による、激甚災害が頻発している中で、クリーンエネルギー施策推進の必要性を痛感する。

環境教育の推進は、喫緊の課題と位置付けている。



玄海原子力発電所（佐賀県） 写真：九州電力提供

久保田恒憲 議員



省エネ・節電は、広報等を通じて市民に協力の要請をしている。市も職員のコールビズ、昼休みの消灯、芦辺支所はゴーヤによる緑のカーテンを実施している。

公民館の回覧等で周知、一支国のクニのまつり、タミのマツリや一般的なイベントと大きく3つに分けて実施しており、よりよい遺跡公園を目指します。

Q 許可なく入園可能

教育長

Q 市の節電対策は

東日本大震災による原発事故で節電が社会問題となっている中、老岐市の節電対策を問う。

Q 支援活動報告会の検証

復興支援活動の報告会への出席が少なかったが、その理由を尋ねる。

A 集客の難しさと痛感

市長・教育長

防災無線や告知機で放送したが、周知期間も短く、人集めの難しさを痛感した。今回の教訓を参考に真剣に取り組む。

Q 人気あるテレビ制作を

市長

同じ番組の繰り返しが多く面白くない。取材スタッフが少ないので他のテレビ取材者との協力・連携が必要ではないか等の不満と不安の声が寄せられる。早急に解決策を。

A 市民参加のテレビに

市長

6月から番組構成を大幅に改め、一週間から3日の番組編成にする。島内イベントや市民が参加する番組を制作して皆様に親しまれる放送局を目指す。

Q 公園の活用を

教育長

原の辻一支国王都復元公園は、開放された

「許可無く自由に入園できます。」一支国王都復元公園



榊原 伸 議員



ら老岐に残っていないのはなぜか。

③副市長が病院部長を兼務している。どちらの仕事も激務と聞いているが機能しているのか。

A 協議不足認める

市長

①医局等との話し合いが不足していたと思う。今は素直に話し合いをしていく。

②待遇だけの問題でなく、医療技術の取得の環境問題もあるのではないか。

③病院事業のトップとして、職責を充分果たしていると思う。

Q どこへ行く特養ホーム

計画を進めた埋立地は設計もできている。地震による液状化対策だけであるなら、今定例会に計上された7千万円の予算があれば実行できるのではないか。

A 白紙にもどす

市長

今、計画している場所は白紙として、増床・分散も視野に入れて計画を進めたい。

Q もっと有効活用を

スクールバスのバス停は、場所によっては子どもたちが雨に濡れている。見ていて忍びないが対策はできないか。また、中体連・遠足などにもスクールバスの有効活用はできないのか。

A 時間をかけて検証

教育長

この一年間で、中学校統廃合の検証をする。バスについては、中体連は認めているがその他は認めていない。



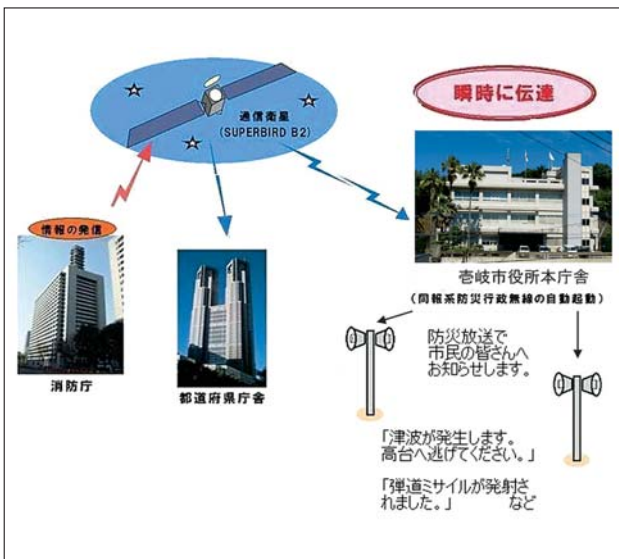
スクールバス運行の様子

鵜瀬 和博 議員



◎ 地域防災計画の見直しを

地域情報通信基盤整備推進事業、消防救急無線のデジタル化整備に伴い、地域防災計画の再点検、見直しをすべき。
①平成22年6月の一般質問後の進捗状況は。
②火災現場や水源、避難



全国瞬時警報システムのしくみ

所など地理情報システムと連動した防災メールに。

- ③原子力防災対策を。
- ④自然災害対策強化を。
- ⑤避難場所再選定に地域審議会の活用と意見等反映を。
- ⑥地震による埋立地の液化調査並び対策を。
- ⑦公共・観光施設へフリースポットの早期設置と多面的活用に向けた官民若手によるPTの結成を。
- ⑧ケーブルテレビ等を活用した防災訓練の実施を。
- ⑨見直し後の防災計画の市民への周知方法は。
- ⑩近隣市との災害姉妹都市締結を。

▲ 防災計画を見直す

市長

- ①FM告知放送の活用など新システムと連動して迅速な情報伝達を図り、危機回避につなげたい。各職員の配置と任務を全職員に周知している。
- ②今後、研究する。
- ③E.P.Z拡大も含め関係自治体と連携を図り、九州電力に対して情報提供、説明責任を強く要望する。
- ④防災危険箇所、避難場所の見直しを本年度早期に行い、全国瞬時警報システム等により、迅速かつ確実な情報伝達を図る。
- ⑤海岸地域の自治会や小学校単位の意見集約を行い、反映する。
- ⑥国の方針等十分踏まえ、た上で対応を考えたい。
- ⑦各ターミナル、4庁舎、老岐文化ホールなどに設置するため9月議会に提案し、研究プロジェクトチームを設置する。
- ⑧11月13日に実施する。
- ⑨ケーブルテレビなど様々な方法で周知を図る。
- ⑩県、関係機関等と連携し、応援体制の強化を図る。

中村出征雄 議員



◎ 特養ホーム建設の見直し

①特養ホーム建設は設計から見直しとなり完成はいつか。
②特養ホーム待機者と年間入所者数は。
③特養の分散と増床はどのような考えか。

▲ 再考中

市長

- ①今年の8月から9月に



精神科病棟 デイルーム

候補地を決定し、24年度当初着工、24年度内完成を目指す。
②入所待機者数は、6月14日現在55名、年間入居者数は22年度で33名。今年度は現時点では11名。

③建設力所数に関しては2カ所が適当と考えている。増床については23年度が介護保険事業計画の見直しであるので、そこで増床を研究したい。

◎ 精神科病棟閉鎖

①精神科常勤医の確保に努力されると思うが、将来的な精神科病床の復活は。
②島内の透析患者は増加傾向で、島外での治療を余儀なくされており、精神科閉鎖に伴い透析病床の増加はできないか。

▲ まずは常勤医の確保

市長

①精神科病床の48床は療養型病床に転用したい。
残りの22床は精神科の医師招聘が出来次第復活したい。

②常勤医師の確保が無理であり、4階の精神科への透析病床増床は困難である。

◎ かたばる病院の方向性

特養ホームを分散化するのであれば、かたばる病院を特養ホームに利用し、建設費の削減を。

▲ 結論を留保したい

市長

現時点で結論を申し上げることを差し控えさせていただきます。

◎ 石田町自給肥料供給センター存続

石田町公民館連合会の館長等から存続要請が出されており、その対応は。

▲ 存続は出来ない

市長

原料確保の問題、原料受け入れ槽の改修、生ごみを破碎する前処理施設の建設に多額の費用を要するので、廃止の決定をした。

今西 菊乃 議員



Q 高齢者の災害時避難

①想定外の災害があると認識し、避難時持ち出し品の準備は必ず必要である。どこでどのような指導がなされているか。

②地域での避難援助が必要となる独居・老夫婦の高齢世帯の確認、避難方法は取れているのか。災害時要支援避難マニュアル



定期バス利用で通院

ルはどの様になっているか。避難訓練の必要は。

A 来年3月完成する

市長

①広報「いき」6月号や平成19年6月には「我が家の防災マニュアル」を全戸に配布済み。また、高齢者対象に市及び消防署員が防災対策等の説明会を実施している。

②現在、要支援者のリストは作成しているが、個人情報取扱いも含め今後、関係機関・団体と連携を図り、災害時要援護者支援マニュアルを来年3月末までに完成させた。また、避難訓練は、

消防団、自治会など地域との連携が大事であり、支援マニュアルに組入りたい。

Q 高齢者の交通対策

定期バスの時間帯が高齢者に即しない地域もある。利用率の低い定期バスを減らし、福

祉バス・コミュニティバスの運行を。

A 運行する環境にない

市長

現在、高齢者の生活用品等買い出し支援として介護認定者には訪問介護サービス、介護認定外の65歳以上の方には軽度生活援助事業を提供、75歳以上の方には定期バスのワンコインサービスを実施している。今の状況では定期バスを減便してまで本市が単独でバスを運行する環境にはない。

Q 福祉活動で地域おこし

高齢社会となった今、自治会で福祉活動による地域おこしを行政指導のもとで行うべきでは。

A 地域と共に手を取りあつて

市長

地域力の低下を認識。生活弱者の把握のため福祉活動の取り組みの強化を図るよう自治公民館へお願いし、地域と行政が一体となって取り組む。

市山 繁 議員



Q 市民病院とのかたばる病院の方向性

性

①市民病院の役割と経営形態は市民の医療を守る重要な事。方向性を市長は決断すべき。

②市内に2つの病院経営

は無理。機能統合すべきでは。

③精神科医師の引き上げにより、70床が空室となる。かたばる病院の療養病床の48床を空室に有効利用されては。残りの20床は人工透析に活用できないか。また、精神科外来診療の継続は可能なのか。

A 見直しが必要

市長

①独立行政法人化を目指してきたが、理事長の派遣が絶望的な状況ではその方向性を見直さなければと考えている。

②2つの病院を運営するのは困難であるので、市民病院へ機能統合する必要があら

る。③精神科病床を療養型病床48床に転院をする形でかた

ばる病院との機能統合を考えた場合、残り22床は精神科病床復活のための病床として確保する。精神科は派遣医で外来は看ることが出来る。

Q 消防団員の処遇

5月1日沓岐市消防団第3期結団式が行われたが、団員の定数及び報酬、出動手当等の改正はされなかったのか。

消防団の存在は地域住民にとって不可欠な存在。行方不明者の捜索等、危険な作業も多いが、出動手当が非常に少額である。見直す必要がある。

A 研究をしていく

市長

消防団員の定数等は、合併調整会議において調整された条例を基準に、平成16年3月1日より現在に至っている。

出動手当は、年俸との関係もあるので研究をしていく。



7月3日 消防団員の現地教養訓練

町田 正一 議員



◎ 島内医療機関の

受診状況

6千世帯、1万2千名が加入する国保基金の減少が、大きな問題となっている。原因を知る上で具体的な数字をあげてほしい。

▲ 島外病院に頼らざるを得ない

市長

国保の医療費総額36億の内島内診療が67%、その中で市民病院は14%。島外病院の受診率は件数では10%であっても医療費は33%になっている。入院を含む高度な医療に関しては島外病院を頼らざるを得ない状況。

◎ 市民病院改革の方向性

公設民営しか方向性は残されていない。

・医療法人の一般公募

・不採算部門の維持

市民病院「改革の方向性は」

・病院の土地と建物は吉岐市が所有したまま経営のみを指定管理者に委託
・24時間365日、いつでも救急患者を受け入れる患者本位の診療などの項目を最低限の条件で方

向性は打ち出すべき。

▲ 議会と歩みを共に

市長

民間に売却するような事はしない。提示された条件は最低限だと考える。早急に病院・職員組合・議会との協議に入りたい。

◎ 看護師の給料表

改訂

看護師の給料表は20代では夜勤手当もなく民間よりはるかに低い。若い看護師の応募者が少なく定着しない。見直すべき。また、特養ホーム等臨時職員の報酬改訂はなされたのか。

▲ 組合と交渉中

市長

看護師については標準職務表を見直すという事で組合に提示している。特養ホームの長期臨時職員の報酬改定は、21年度から介護職については勤続年数に応じて2年経過ごとにアップしている。

深見 義輝 議員



◎ 将来的な行財政改革

平成22年3月に策定された「吉岐市行財政改革実施計画（集中改革プラン）」が、平成23年度までの市長の在任期間における取り組みで改訂された

が、これまでの成果と最終年度の取り組み、及び今後の課題は。

- ① 事務事業の整理合理化
- ② 公共施設の適切な設置運営
- ③ 組織機構の整備
- ④ 人事システムの確立
- ⑤ 補助金等の整備合理化
- ⑥ 今後の課題

▲ 財政健全化

市長

① 政策評価の結果に基づき予算に反映させている。

② 現在19施設を指定管理にしている。幼保連携についても推進・研究をしている。

③ 本年度から部制を開始し、状況を見ながらさらに見直すしていく。

④ 定員適正化について現時点で92人の減員で、

今後も見直していく。

◎ 魅力ある島づくり

① 豊かな自然環境を引き出し、未だ表に出ない観光スポットを調査し歴史と自然をいかした観光のブランド化で観光立島に。② 豊かな農水産物を市が認める推奨品としてブランド化し、消費者に認めてもらうことで農水産業の高揚を図っては。

▲ 吉岐ならではの

市長

① 従来の枠にとらわれず埋もれた地域資源を掘り起こし、吉岐ならではの魅力ある島づくりに取り組む。

② 吉岐のブランド化を目指し、生産者の顔が見えるシール作成や販売ルートを調査研究したい。



芦辺町女岳神社中腹にあるパワーストーン(特殊な力が宿る石) 吉岐名称図誌には「救い石稲荷」と記されている。

市山 和幸 議員



◎市営住宅について

本市の実情に合った透明性のある選考基準であるのか。

- ①選考の方法、委員会の構成は。
- ②選考基準の見直しをすべき。
- ③現入居者の実態調査をすべき。



入居希望者の多い古城団地(郷ノ浦町田中触)

- ③市営住宅は現在787戸、入居は759戸、長期不在は10戸であるが、入院・出稼ぎ等である。
- ④悪質なケースは法的措置も視野に入れる。
- ⑤きちんとして説明する。

- ④違法者に対しては法的な明け渡し措置を。
- ⑤落選者には丁寧な説明を。
- ⑥早急な住宅の改修や改築を。

▲見直しはしない

市長

- ①資格条件をクリアした人を対象に入居者選考委員会にて住宅困窮度に応じて判定。委員は各町3名の12名で構成。非公開である。
- ②単身者については原則不可であるが、60歳以上については選考の対象となる。見直しは考えていない。

- ⑥低所得者は平屋建てのまま長寿命化対策を取る。

◎特養ホームの方向性

- ①施設は分散すべき。
- ②木造での設計に変更はないか。
- ③老岐市福祉施設検討委員会は新たに設置するか。
- ④老岐島民にとって最適な施設を建設するために時間をかけて十分に議論をすべき。

▲整備検討委員会で議論

市長

- ①2ヶ所に分散したい。
- ②基本的に木材利用の推進を図る。
- ③福祉施設整備検討委員会は存続しており、一部の委員の再任をする。
- ④鯨伏地区については委員会での議論し、新しい場所は白紙。増床・分散については平成23年度中に計画書策定。場所については多くの人の意見を聞いてのち決定する。

小金丸益明 議員



◎学校施設の耐震化と小学校統廃合

学校施設の耐震診断結果については、公表が義務付けられているが履行されていない。また、事実に基づく説明責任を果たし市民の不安を払拭すべきではないか。特に学



「安心できる教育施設を」(芦辺小学校)

- 校現場への対応を急がたい。
- ①耐震度が不足していると判断された施設に対する耐震化計画を示された。
- ②二十校中、十校の小学校で複式学級が存在し、老朽化施設も散見される。教育環境の面からも看過放置すべきでない。統廃合を見据えた効率的な耐震化事業を進めるべきであり、この機を好機と捉え、統廃合についても議論を始めるべき。

断内容の公表等については私も教育長も鈍感であった。

小学校統廃合を検討しながら耐震化事業を進める事は貴重な意見であり一考に値する。

教育長

- ③廃校となったとはいえず、地域の避難指定場所となっている中学校の体育館等への対応と、他の公共施設の耐震診断の現状は。
- ②小学校は中学校以上に地域文化の拠点であり、1年生から6年生までの発達段階に差があるため、中学校の統廃合と同列にはできないという考えがある。中学校の4校体制が始まり、この1年間は中学校の実情を検査等々しながら、あらゆる角度からの検証をするべきと思う。

▲一考に値する

市長

- 今回の耐震診断、震度7の地震を想定した診

③指定場所の3割が未検証である。今後、予算措置を講じながら診断や補修を行いたい。